



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2858 号 2016.2.10 発行

**アートな病院 患者前向きに 治療効果高める癒やし** 日本経済新聞 2016年2月7日  
 医療現場に芸術を取り入れ、患者の癒やしや治療に生かす取り組みが広がっている。病院を丸ごとアート空間にとらえ、内装を壁画やレリーフで彩ったり、様々なジャンルの絵画を飾ったりする施設が増加。芸術を専攻する学生と組み、作品の展示会を開く動きもある。快適な環境づくりだけでなく、職員のやる気を高めるなど副次的な効果も期待される。無機質で冷たい——。こんな印象が強かった病院が変わりつつある。



小児科病棟の壁はこびとの世界をイメージし、木琴も掛けられている（堺市堺区の耳原総合病院）

耳原総合病院（堺市）にあるリハビリテーション室。壁面には森をイメージしてデザインした約1メートルの樹木が何本も描かれ、近くでは患者が自転車型の運動機器でリハビリに励む。果実に見立てた椅子やベッドはオレンジや黄色など色鮮やか。入院中の女性患者は「部屋が広く見えて不安感がない。穏やかな気持ちで治療に向き合える」と話す。

### ■職員も心にゆとり

今の病院の建物は昨年4月にオープンした。14階建てで、様々なアート作品をちりばめた。待合室の床や検査室の壁には草花を描いたパステルカラーの銅版画を配置。こびとの世界をイメージした小児科病棟の壁には樹木を描き、本物の木琴も掛けて子供が楽しめるようにした。入院患者は院内の絵画や版画を病室に持ち込むこともできる。

アートに要した費用は約3400万円。「医療機器の購入に割くべきだ」と主張する職員も多かったが、その後のアンケートでは「患者や家族が癒やされている」など肯定的な反応が大半を占めた。奥村伸二病院長は「職員も心にゆとりができてコミュニケーションが活発化し、雰囲気が良くなった」と喜ぶ。



廊下や病室に約300点の絵画を飾る北里大メディカルセンター（埼玉県北本市）

1989年に開院した北里大メディカルセンター（埼玉県北本市）は「絵のある病院」の先駆けだ。ノーベル賞を昨年受賞した大村智・北里大特別荣誉教授らの研究収益を基に建設。絵画に造詣の深い大村さんの提案で廊下や病室に約300点が飾られ、美術館と見まがうほど。所有作品は約1700点に及び、定期的に表示作品を入れ替える。

「もう一回人生をやり直したい」。開院当時から施設管理に携わった戸井田浩さんは10年以上前、ある女性患者が発した言葉を忘れら

れない。展示された著名画家の作品を見て感動し、治療に向き合う勇気が湧いたという。「絵には患者の心を癒やす効果があると実感した」（戸井田さん）

### ■芸術系大学と連携

医療に芸術を取り入れる活動は「ホスピタルアート」「ヒーリングアート」などと呼ばれ、欧米で広く普及している。国内でも徐々に浸透し、建て替えや改築を機に採用する施設が増加。支援するNPOなども生まれ、最近では芸術系大学との連携も目立つ。

金沢美術工芸大（金沢市）は2009年度から、金沢市立病院（同）を舞台にアートの潜在的な可能性を探っている。大学、患者、病院関係者の3者による「参加型プロジェクト」を掲げ、待合室の窓ガラスをセロハンでステンドグラス風に装飾。病院を美術館に見立てて、患者や職員の芸術作品を展示するイベントなどにも取り組む。

担当の三浦賢治・金沢美術工芸大教授は「自分だけで完結する作品づくりから離れることで、学生の創作活動にも奥行きが出る」と指摘。今後は学生のこうした取り組みを大学での単位として認定するなど、「カリキュラム面の方策も講じる必要がある」とする。

近畿大は今年4月に新設する学科で、ホスピタルアートの歴史から企画・実践まで体系的に学ぶ講義を導入する。医療機関へのアート普及に取り組むNPO法人「アーツプロジェクト」（大阪府豊中市）の前代表で、近大教授に就任し講義を担当する森口ゆたかさんは「患者には治療だけでなく心のケアも欠かせない。医療とアート双方の現場を橋渡しできる人材を育成したい」と話している。

心身への効果が期待される芸術療法	絵画	自分の心の中を絵に表現したり、名画を鑑賞したりする
	コラージュ	写真や絵、文字を切り抜いて台紙に貼り、作品に仕上げる
	箱庭	砂を敷き詰めた箱に動物や植物などの模型を自由に並べる
	音楽	音楽鑑賞のほか、歌ったり楽器を演奏したりする
	ダンス	体を自由に動かすほか、テーマや音楽に合わせて表現する
	詩歌	詩を書いたり、俳句・短歌を作ったりして自分を見つめ直す
(注) 専門家への取材などを基に作成		

### ■芸術療法、無理強いは禁物

医療への芸術の活用は患者が自ら創作に関わるケースと、絵画などを鑑賞する受動的なものがあり、いずれも心身の癒やしに役立つことが知られている。日本芸術療法学会（東京・新宿）の大森健一理事長によると、古代ギリシャ時代には既にうつ状態の治療に音楽が有効とされていた。

以前は医療としての位置付けが曖昧だったが、医師や研究者らの工夫で治療技法も進歩。現在では「芸術療法」として精神疾患を

はじめ様々な病状に応用される。絵画やコラージュなど視覚的な表現から箱庭、陶芸など造形、詩歌、音楽、舞踏まで分野も幅広い。

ただ逆に症状の悪化を招く場合もある。利用する芸術活動は医師らがもともと興味や関心を持っていた分野が多いが、患者も同様とは限らず、効果を生まないこともある。作品の芸術性や特異性に引き込まれ、患者が負担や苦痛を感じるほど表現させて治療であることを見失うリスクもあるという。

大森理事長は「あくまで芸術療法は投薬など本来の治療を補完するもの。全てが心の救いなどにつながるわけではなく、状況に応じ中止も必要だ」と指摘。看護師や臨床心理士なども含めた多職種が連携し、緊密に情報交換しながら活用する必要があるとしている。

（江口博文、大西康平）

ハンセン病作家、いま読み継ぐ 北條民雄、文庫・絵本化 編集委員・高木智子

朝日新聞 2016年2月10日

自身のハンセン病の闘病体験をもとにした小説「いのちの初夜」で知られる作家、北條民雄（1914～37）の著書を読み継ごうとする動きが広がっている。高い評価を受け

ながらも、長年、品切れが続き、手にすることは難しかった。生誕100年を経て、代表作と書簡を網羅した文庫本が出され、絵本化も進む。

北條は徳島県阿南市に育ち、33年、18歳でハンセン病と診断された。東京の「全生（ぜんせい）病院」（現・多磨全生園）に隔離された後、執筆を本格化させた。

「不治の病」といわれた時代に発病した北條は36年、病気になった驚きと苦悩、隔離体験をもとに「いのちの初夜」を発表。

後に芥川賞候補にもなった。

北條民雄の作品をもとにした絵本「すみれ」と「北條民雄 小説随筆書簡集」



川端康成の支援を得て「癩（らい）院受胎」など療養所で生まれた作品は注目を集めたが、ほどなく23歳で亡くなった。一連の著書で高い評価をうけながらもハンセン病への偏見と差別は強く、北條の本名は隠されたままだった。

生誕100年を迎えた2014年、出身地の文化協会が親族の承諾のもとに本名を「七條（しちじょう）晃司」と明かし、徳島県立文学書道館も特別展を開いた。

当初、名は「こうじ」と報じられたが、その後遺族は「てるじ」と証言する。

## つながる芸術と福祉 障害者らの作品展示し大津でフォーラム

産経新聞 2016年2月10日

障害者の暮らしやすい社会を考えようというフォーラムが大津市内で開かれ、演出家の平田オリザさんの講演会や障害者らがつくった芸術作品「アール・ブリュット」の展示会などが行われた。

平田さんは、芸術が果たす役割について講演し「現代は人間が簡単に孤立してしまう時代だが、芸術は出会うはずのなかった人々をつなげる力がある」と強調。「これからは少数者を排除しようとするのではなく、少数者の視点や発想を大切にし、それを生かす社会にしなければいけない」と話した。

また、同時に開催された国内、海外のアール・ブリュット作品を展示する「Image s展」では、独創的な絵画や陶芸作品が並び、訪れた人の関心を呼んでいた。

主催した社会福祉法人「グロー」（近江八幡市）の西川賢司文化芸術推進課長は「フォーラムと展示会が合わせて開かれることで、芸術と福祉がつながる場になった。色んな領域がつながることで新たな視点も生まれると思う」と話していた。

## 企業のパラスポーツ支援、まず社内ファンづくりから 日本経済新聞 2016年2月10日

2020年東京五輪・パラリンピック開催が決まって以降、障害者（パラ）スポーツへの企業の支援が活発になっている。競技団体や大会のスポンサーになったり、選手を競技生活優先のアスリート雇用で社員にしたり。また、障害者スポーツの統括団体「日本障がい者スポーツ協会（日障協）」の人材が足りず、猫の手も借りたい状況なのを聞いて、出向の形で社員を派遣する企業も増えている。舛添要一・東京都知事が「パラリンピックの成功なくして東京五輪の成功はない」と力説していることもあってか、パラヘパラへと企業もなびいているような印象を受ける。

選手の雇用に関しては、アスリート雇用を希望する選手と企業をマッチングする日本オリンピック委員会（JOC）の「アスナビ」事業で、昨年12月までに10人のパラアスリ

一トの就職が決定。14年8月から15年末までに企業から問い合わせがあったのが122件で、うち約4分の1の34件はパラアスリートの採用希望だったというから、企業の熱い視線は本物だろう。

アスナビで乃村工芸社に転職したパラ・パワーリフティング選手の西崎

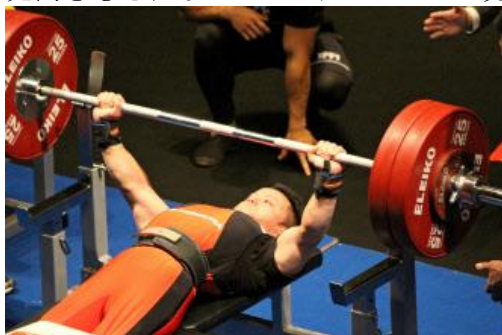


### ■パラアスリート、働き手でも活躍可能

大きな企業には障害者を社員数の一定割合雇わないといけない法定雇用率（現在2.0%）を守る義務があり、それを満たすために目を向けている面があるのは間違いない。雇用が社会貢献になってイメージアップにもつながる。また、多様な人材を入れることで社内が活性化し、イノベーションを生んだり、職場の雰囲気づくりに役立ったりする利点もあるのだろう。はやりの「ダイバーシティー経営」である。

日障協の高橋秀文常務理事は、企業の働き手としてもパラアスリートは活躍できると力説する。高橋常務理事の見るパラアスリートの特性は（1）自ら目標を作ってPDCA（計画→実行→評価→改善）サイクルを回し、物を考える力がある（2）障害のような挫折を負っても前へ進む力がある（3）いろいろな人に支えられて競技を続けているので、チームで働く力がある——といったものだ。同常務理事は「パラリンピック開催をチャンスとして、どういう社会をつくっていくか、ぜひ企業のみなさんの力を借りたい」と話す。

東京パラリンピックばかりが強調されるがゆえ、パラリンピック競技以外のパラスポーツや冬季競技への関心が薄いこと、同じパラでも東京大会で活躍する可能性がある若い選手だと採用されやすいこと、といったひずみは出ている。20年以降も継続して支援してもらえるのか、という不安の声も競技団体からはある。それでも、これまで企業にほとんど見向きもされなかったパラスポーツに光があたるのは意味があることだろう。



全日本パラ・パワーリフティング選手権で1回目の試技をする西崎（1月10日）

その上で企業側に求めたいのは、パラスポーツのファンづくりにも一役買ってほしいということだ。単に、パラリンピアンを雇いました、選手は競技生活に専念して会社へは月1度の報告だけでいいです、その結果パラリンピックで活躍してメダルをとり、所属先として弊社の名前がたくさん報道されました、めでたしめでたし、でいいのだろうか。1月19日、東京都内であったアス

ナビ事業の、企業とパラアスリートとの交流会で披露された乃村工芸社の事例が、その意味で示唆的だったので紹介したい。

### ■社員と接触少なく、お客様扱いの感じ

デパートやショッピングセンター、ショールームでのディスプレイなど空間作りを業務とする同社が、パラ・パワーリフティング選手の西崎哲男（38）をアスリート雇用したのは14年11月のこと。当時同社の障害者雇用率はわずか1.48%で、障害者の社員増が喫緊の課題だった。情報を探しているうちにアスナビのホームページ（HP）にたどりつき、仲介をお願いしたという。

西崎は関西の自治体の水道局に勤めていた。もともとパラ陸上をしていたが、東京大会が決まってパワーリフティングに転向。遠征で長期休暇をとるといい顔をされず、「応援されている感じがなかった」。海外の選手を見て、現在の環境では太刀打ちできないと思い、転職先を探していた。

乃村工芸社の大阪事業所勤務となり、週2回、午前9時から午後3時までの仕事だけで、

後は練習に専念できるようになった。望んだ生活だったが、時間がたつにつれ、違和感を募らせていったという。「社員というより、お客様という感じだった」。同僚とは週2回しか顔を合わさないし、西崎の支援を決断した会長や社長、役付き部長など偉い人たちと話す機会の方が多く、「どれだけ一般の社員に自分のことが伝わっているのか」と不安だった。



#### 乃村工芸社の社員がたくさん応援に駆けつけた全日本パラ・パワーリフティング選手権

そもそも会社側も雇用率を上げるために採用したので、「その後に何をしたらいいのかわからなかった」と同社スポーツぶんか事業開発室長の原山麻子さん。社内報で入社を大きく取り上げても、直後の15年1月に東京都内であった全日本選手権に応援にいった社員はわずか5人。同年9月に

名古屋であった西日本選手権への応援も7人だけ。しかもいまだにルールもわからない社員ばかりである。西崎もそうしたムードが影響してか、名古屋では自身の持つ日本記録133キロに遠く及ばない126キロしか挙げられなかった。

#### ■社員大勢の声援受け、日本記録を更新

ここにきてようやく、西崎と原山さんは腹を割って何が必要か、改善策を話し合った。早速、大阪事業所内にトレーニングルームを設置。社員も利用できる形にして、パワーリフティングのベンチ台を置いた。そのベンチ台も国際パラリンピック委員会（IPC）公認のものを購入し、西崎が事業所でもトレーニングできるようにした。すると一般の社員と顔を合わせることが増え、「自分の部署以外の人とも接触できて、会社にもっと貢献したいと思うようになった」と西崎。「不断の向上心」といった、「ノムラマインド」といわれる会社の行動指針も胸にすんと落ちた。

さらに昨年12月には「パラ・パワーリフティングと西崎哲男選手を応援しよう！」という社内セミナーを開催。西崎に加え、ロンドン・パラリンピックに出場した現役選手による実演、ルールの解説、リオデジャネイロ・パラリンピックに出場する条件の説明をした。セミナーには役員20人、社員79人が参加。パワーリフティングの体験もして、68歳の渡辺勝会長もチャレンジした。

この結果、今年1月に都内であった全日本選手権には社員とその家族74人が駆けつけ、熱心に西崎に声援を送った。西崎も3回目に135キロを挙げ、日本記録を更新。多くの社員を巻き込んだ応援が力になったよう。西崎は「今はリオデジャネイロ、東京での目標が僕一人のものでなく、会社と共有できていると思う。採用してもらって良かったと言ってもらえるように頑張りたい」と迷いない表情で言い切る。



#### アスナビの交流会で体験談を話す乃村工芸社の原山室長（中央）と西崎（左から2人目）

お見合いで引き合わされた男女が、互いの利害も絡んで結婚したものの、どうもしっくりこない。胸襟を開いて本音をぶつけあったら、ようやく本当の夫婦になれた。乃村工芸社と西崎のケースは、パラスポーツの支援例としては幸運なものだろう。

アスリート雇用で選手が企業にほれ、社員が選手や競技にほれ、といった良好な関係が成立することは、ことパラスポーツにとってはとても重要だ。そもそも見たことのある人が少なく、ルールについて知っている人はもっと少ないのがパラスポーツ。それが、1人のアスリートを雇うことで、会社全体に認知が広がる可能性があるからだ。ひいてはパラスポーツのファンを増やし、20年東京パラリンピックの会場を満員にするという、日障協の目標にもつながる。

実は乃村工芸社の原山さん、パワーリフティングの世界を知るにつけ、その魅力に引き込まれ、自分も競技を始めた。「夫には何で？と言われましたが」と笑う。また日本パラ・パワーリフティング連盟の事務スタッフが足りない聞き、ボランティアを志願。仕事に支障がない時間に個人で手伝うから、と会社にことわったうえで連盟の広報・渉外委員の名刺も作り、HPやフェイスブックでの情報発信に取り組んでいる。奇縁というほかない。  
(撰待卓)



### バレンタインスイーツ20種販売へ 社高生活学科 神戸新聞 2016年2月9日

バレンタインをテーマに販売するスイーツを前に、配布するレシピ集を持つ社高生活科学科の生徒＝社高

バレンタインデーをテーマにしたスイーツを、社高校（兵庫県加東市木梨）生活科学科の生徒が作り、11日午前10時～午後3時、やしろショッピングパークBio（同市社）2階の空き店舗で販売する。限定商品「夢恋（ゆめこい）チョコパウンド」のほか、ココアシフォンやパンナコッタなど20種800点を店頭並べる。

夢恋チョコパウンドは、知的障害者通所施設「でんでん虫の家」（同市吉井）利用者が生産に関わった山田錦から醸した純米酒「なんでんの」を使った。

同科は2014年12月から市商工会の支援で月1回、同空き店舗で洋菓子を販売している。3年生は今年1月で引退。今回から店長を引き継ぐ2年の門脇奈都帆（なつほ）さんは「どれも自信作ばかり」とアピールする。

当日は、同科の生徒が考案した料理の冊子「地産地消でアイデア料理」を希望者に配る。冊子はJAみのり（本店・加東市）の広報誌に11年度から連載した3年分をまとめ、2年前に同校が500部を発行した。昨年、加東農林振興事務所が1万部増刷し、北播磨の農産物直売所などで配り、同校には4千部が届けられた。閉店時も店舗の前に置いて自由に持ち帰ってもらう。

当日の商品は100～650円。なくなり次第終了する。同市商工会TEL0795・42・0253（石田雅志）

### 三原じゅん子議員 “後輩候補” 今井絵理子にエール 街頭演説する三原氏

東スポ 2016年2月9日



自民党の三原じゅん子参院議員（51）が8日、今夏の参院選で立候補する神奈川県選挙区（改選4）で、初めての街頭演説を行った。

同党本部は、前回選挙から同区の改選数が3から4に増えたことを受け、2人を公認する方針だったが、神奈川県連が慎重な姿勢を崩さなかったことで、三原氏の正式な公認が見送られ続ける異例の事態が続いた。

同選挙区の公認候補者として、初の街頭演説をJR川崎駅の構内で行った三原氏は「私が国会議員になったのは知っていても、自民党の神奈川選挙区で出ること浸透していなかった。（選挙活動が）出遅れていますので、県内の端から端まで、駅頭で支持を訴えていきます」と意気込みを語った。

女優から政治家に転身して6年近くの間、同党の女性局長や参院厚生労働委員長を務め

た三原氏は“政治家人生”を初めて振り返った。

「私はありがたいことにたくさんの議員立法を作らせてもらえて、成立させていただいたのは自民党の先輩方のおかげです。党内の了承を得ることが一番時間がかかりますから、そういう意味で感謝しています」

この日、同党は役員会で、夏の参院選比例代表の目玉候補として、女性ダンスボーカルグループ「SPEED」の今井絵理子（32）の公認を正式に内定した。

芸能界出身の先輩議員として三原氏は「今井さんは私生活でも抱えている問題がありますよね。（聴覚障害者の）お子様の。そういう意味を持って出てきてくださるので、タレント候補とか、そういう見方は良くないと思う。そういう状況で出る覚悟と勇気は、非常に大きなものだというのは、誰よりも私が分かっているつもりです。全力で応援したい」とエールを送った。

### かわいい動物、壁画に 北星短大生 児童施設で描く 北海道新聞 2016年2月9日 ライズ児童デイサービス中央北9条の外壁に子ども向けの絵を描く北星短大の学生たち



札幌市厚別区の北星短大でデザインを学ぶ1年生16人がボランティアで、中央区の児童デイサービス施設の外壁にオリジナルの壁画を描いた。施設の要望を受けた市社協が依頼して実現。学生たちが昨年12月から作業を続け、1月末に完成した。かわいらしい動物たちが並ぶ壁画を直接触って喜ぶ子どもがいるなど、反応は上々だ。

施設は、高齢者・児童福祉事業のエスエヌ企画（川崎市）が昨秋開設した「ライズ児童デイサービス中央北9条」。障害がある小中学生5人を預かり、勉強や創作活動を行っている。地域密着の施設を目指す中で、施設側が「札幌の学生に壁画を描いてもらえないか」と市社協に持ち掛けた。

応えたのが、北星短大生活創造学科クリエイティブデザインゼミ専攻の1年生たち。指導する川部大輔准教授（42）が「普段は個人が中心で、グループで作業することは少ない。交流が深まり、経験にもなる」と考えて参加を募ったところ、全員が手を挙げた。

「子どもに喜ばれる絵を」という施設側の希望に基づき、学生たちは知恵を出し合い、サルやクマ、ウサギなどのキャラクターをあしらった明るい絵をデザイン。昨年12月5日から計5回、ペンキで絵を描き続け、縦1・7メートル、横4・2メートルの壁画を完成させた。

ゼミリーダーの千代（せんだい）望さん（19）は「でこぼこした壁に絵を描くのは思った以上に難しく、勉強になった。子どもや地域住民が絵を見て喜んでくれたらうれしい」と話していた。（大脇聡）

### 「マイナンバーカード」に改名します 総務省、普及狙い 朝日新聞 2016年2月10日

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の一環で、市区町村が先月から希望者に無料で配っている「個人番号カード」が、「マイナンバーカード」と呼ばれるようになる。「親しまれやすい名前」（総務省）にして、普及につなげるねらいだ。

カードは顔写真つきで身分証明書になり、裏に自分のマイナンバーが記されている。これまでPRのイベントなどで、政府関係者が「マイナンバーカード」と呼ぶことがあった。総務省は5日付で、今後は呼び名を「マイナンバーカード」で統一するよう、国の省庁や全国の自治体に要請した。

カードの発行をめぐるのは、先月中旬から下旬にシステム障害が続発し、全国の市区町村で申請者に手渡せないなどのトラブルも起きている。

### 3歳女兒死亡事件 「虐待のリスク」見逃す



羽月ちゃん（3）が顔をやけどした状態で死亡し、母親の藤本彩香容疑者（22）と同居していた大河原優樹容疑者（24）は暴行の疑いで再逮捕されています。

今回の事件で、狭山市の担当者は乳幼児健診の未受診を虐待のサインとして認識していなかったことなどから、市が対応の問題点を調べていました。その結果、藤本容疑者が去年8月、3人目の子どもの妊娠を市に届け出た際、パートナーの欄は空欄だったことが新たに分かりました。

「パートナーがいない、未婚での子育て」は、虐待のリスクがあるとして注意するよう国や市のマニュアルにも記されていましたが、市は聞き取りなどをせず、必要な支援につなげていませんでした。

虐待のサインに気付くチャンス逃していたことについて、狭山市福祉子ども部の松本寿太郎部長は、「一つ一つは小さなリスクだったが、そのリスクをどうつなぎ合わせるのが、まずやらなくてはいけない課題だ。関係機関の情報を一元化すればリスクが上位にあがることもあるので、大きな課題として真摯（しんし）に受け止めている」と話しています。

そのうえで、松本部長は「市の対応を根本的にもう一度考え直す。専門家の助言も受けながら早急に課題を解決していきたい」と述べ、来月中には虐待防止の新たな仕組みを取りまとめるとしています。

#### 専門家「行政が子どもを守るべき」

虐待問題に詳しい国立成育医療研究センターの藤原武男医師は、「未受診などを虐待のリスクとみなしていない自治体がいまだにあるということが、いちばんの驚きだ。虐待は予防はできるという認識に立って、行政側は最新の情報を学び続けなくてはいけない。子どもは声を出せないのだから行政がきちんと子どもを守るべきだ」と話しています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行